

沖縄への移住意向者調査

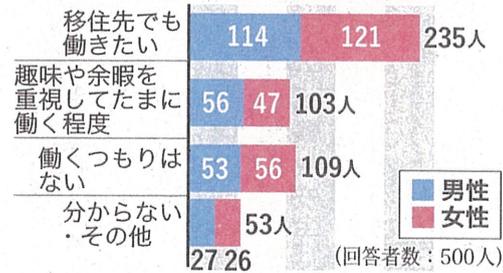
移っても働きたい47%

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は24日、「沖縄県への移住意向に関する調査」を発表した。三大都市圏と福岡県在住で沖縄への移住を希望する500人のうち「移住先でも働きたい」と回答したのは47・0%（235人）で就業意欲が高いことが分かった。同公庫担当者は「県内で人手不足が深刻化する中、移住者が労働力となり、創業により地域住民の雇用創出につながる可能性がある」と分析した。同公庫の移

公庫「労働力に期待」

住意向調査は初めて。移住希望者の就業意向で「趣味や余暇を重視したいの」でたまに働く程度」と答えたのは20・6%（103人）、リタイア後の生活を楽しまないなど「働くつもりはない」は21・8%（109人）だった。就業意欲のある235人のうち「正社員」雇用を希望するのが34・5%（81人）と最多で、「パート・アルバイト」は23・0%（54人）、「自営業」は17・4%（41人）と続いた。移住時期については、今後1～10年以内に「予定・検討したい」と答えたのは23・8%（119人）で、大多数の76・2%（381人）は「将来的に検討したい」とどまっていた。移住検討の不安や懸念については「仕事の確保」が49・4%で最多だった。次いで「医療・福祉」が45・2%、「日常生活の利便性」が43・0%だった。移住希望先の市町村は那覇

沖縄移住希望者の就業意向調査結果



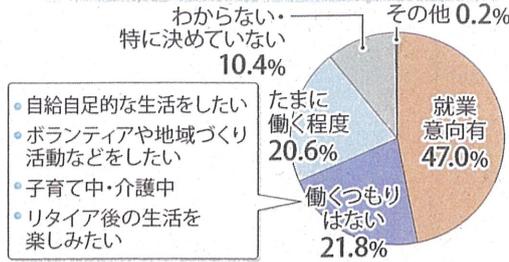
市が26・8%（134人）と最も多く、次いで石垣市が13・4%（67人）、宮古島市が8・2%（41人）、竹富町が4・0%（20人）と続くな

ど、観光地として知名度が高い地域が上位に入った。移住パターンについては「Iターン」が47・8%（239人）と最も多く、次いで都市部に拠点を置きながら年間1カ月以上、沖縄に滞在する「2地域居住」が29・2%（146人）だった。担当者は「2地域居住の希望者も多く、移住者に働いてもらえる雇用条件の改善や雇用の創出は課題だ」と話した。調査は2月17～20日に関東、中京、近畿の三大都市圏と福岡県在住の20～69歳の計500人を対象にインターネットによるアンケートを実施した。

沖縄移住希望者 就労に意欲47%

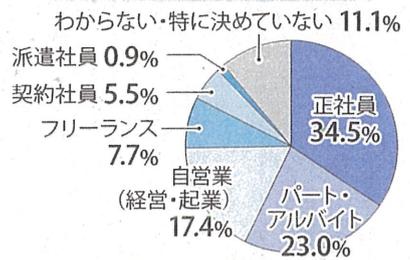
公庫調査 労働力確保を期待

移住先での就業意向



全国の三大都市圏と福岡県在住者を対象に、沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）が実施した沖縄県への移住意識調査で、県内への移住希望者の47%が「移住先でも働きたい」と回答、「リタイア後の生活を楽しまたいので働くつもりはない」を上回った。移住先の懸念も「仕事の確保」が最多49.4%で、移住者の就業意欲の高さが明らかになつた。同公庫が24日発表した。

移住後に希望する就業形態



人手不足が深刻化する県内で、労働力人口の確保が期待できるとみている。県内移住希望者の47%（235人）が就業意向を示し、年代別でも20代・30代・50代で半数超、40代も約半数を占めた。逆に60代では21.9%と意欲が低く、「リタイア後の」44.8%が最も多かつた。希望する就業形態は正社員の34.5%が最多で、パート・アルバイト23%、自営業17.4%の順だった。就業意向の高かつた20～50代の各世代はそれぞれトップが正社員。

移住先の懸念は仕事の確保に次ぎ、医療・福祉、日常生活の利便性が40%台だった。希望する移住パターンでは、県内移住希望者の47.8%（239人）がIターン、都市から定期的に別荘など地方に滞在する2地域居住が29.2%（146人）で、UターンとJターンを上回った。同公庫調査課の伊東祥子上席調査役は「自治体は定住人口となるU・J・Iターンを推進するが、2地域居住も柔軟な受け入れが必要」と話した。